



平成30年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年6月14日

上場会社名 株式会社ビジョナリーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9263 URL http://www.visionaryholdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)星崎 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員CFO (氏名)三井 規彰 (TEL)03-6453-6644
 定時株主総会開催予定日 平成30年7月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年7月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期の連結業績 (平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	21,776	—	701	—	573	—	711	—
29年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年4月期 770百万円 (—%) 29年4月期 —百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	4.01	2.81	101.4	4.2	3.2
29年4月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 —百万円 29年4月期 —百万円

(注) 当社は、平成29年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	14,055	1,367	7.9	△1.93
29年4月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年4月期 1,117百万円 29年4月期 —百万円

(注) 当社は、平成29年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	973	93	△1,303	2,974
29年4月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成29年11月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年4月期	—	—	—	—	—	—	—	
30年4月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	
31年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	

(注) A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、A種劣後株式及びB種劣後株式に係る配当の状況は、3ページに記載しております。

3. 平成31年4月期の連結業績予想 (平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,350	—	483	—	433	—	255	—	—
通期	25,300	16.2	1,130	61.0	1,030	79.7	640	△10.0	3.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年4月期	158,931,034株	29年4月期	—株
② 期末自己株式数	30年4月期	9株	29年4月期	—株
③ 期中平均株式数	30年4月期	158,875,258株	29年4月期	—株

(注) 当連結累計期間における普通株式の平均株式数は平成29年5月1日から平成29年10月31日までの期間については、株式会社メガネスーパーの期中平均株式数を用いて算出し、平成29年11月1日から平成30年4月30日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

※決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・当連結会計年度（平成29年5月1日から平成30年4月30日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社メガネスーパーの連結財務諸表を引継いで作成しております。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
- ・平成30年6月19日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、A種劣後株式及びB種劣後株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、A種劣後株式及びB種劣後株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

A種優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるA種優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—
30年4月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
31年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

B種優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるB種優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—
30年4月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
31年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

C種優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるC種優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—
30年4月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
31年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

A種劣後株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるA種劣後株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—
30年4月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
31年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

B種劣後株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なるB種劣後株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—
30年4月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
31年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

〈当期経営成績に関する分析〉

当社は平成29年11月1日に単独株式移転により株式会社メガネスーパーの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの株式会社メガネスーパーの連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述において、前年と比較を行っている項目につきましては、株式会社メガネスーパーの平成29年4月期連結会計年度(自平成28年5月1日至平成29年4月30日)との比較を行っております。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な輸出に支えられ企業業績が順調に推移する一方、企業の人手不足感や、地政学的リスク、各国株式市場の不安定さと、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社が属しております眼鏡等小売市場におきましては、依然として低価格均一店に伸びがみられるものの、高齢化の進展による老視マーケットの拡大、VDT (Visual Display Terminals) 高頻度使用による若年層における視力低下、疲れ目やスマホ老眼解消の需要高まりを背景として、老視レンズ、遠近両用レンズ等の累進型レンズへの需要が拡大していることから、低価格均一眼鏡と視環境の改善、いわゆる付加価値を求める需要層に二極化する傾向がみられます。また、供給面においては、既存量販店、専門店、中小店を中心に価格競争の激化、労働需要の逼迫や経営者の高齢化による事業承継問題等により減少傾向がみられるなど、需要層の二極化と相まって業界再編の機運が高まっているものと予想されます。

このような経済・経営環境のもと、当社は中期経営計画(平成29年4月期～平成32年4月期)に基づき、平成29年4月期以降を「再成長期」と位置づけ、①目の健康プラットフォームを通じた同業のロールアップを戦略的に展開する、②技術革新を通じた新たな市場開拓を目指すウェアラブル端末事業領域における成長加速、③アイケア難民撲滅のための攻めの戦略を基本戦略とし、「アイケア」重視の「真のメガネ専門店」を展開することにより、持続的に発展できる成長基盤の構築、並びに事業基盤の強化と経営効率の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度における経営成績は、当社の眼鏡等小売事業及びEC事業ともに好調に推移したことに加えて、同業のロールアップの一環として平成29年1月31日付にて子会社化した株式会社メガネハウス、平成29年8月3日付で株式会社シミズメガネから事業譲受により営業を開始した株式会社関西アイケアプラットフォームの業績寄与等により、売上高は21,776百万円(前年同期比21.7%増)と前年同期を大きく上回る結果となりました。

一方、損益につきましては、上述いたしました売上増に加え、ロールアップによる事業規模拡大効果として主として子会社の原価率改善、事業基盤の共有化による販売費及び一般管理費の最適化進展により、営業利益は701百万円(前年同期比66.0%増)、経常利益は573百万円(前年同期比70.3%増)と前年同期より大幅増加となりました。

特別利益として、経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため固定資産の売却による固定資産売却益93百万円、家主都合による閉店に伴う立退料収入45百万円など143百万円計上、特別損失として既存店活性化(改装、近隣への移転など店舗収益力の強化)の一環として今期中の移転もしくは閉店の意思決定した店舗等の損失見込額として、減損損失111百万円など、188百万円を計上しました。これにより税金等調整前当期純利益528百万円となり、3期連続の黒字を達成したことから、当社の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性のある繰延税金資産を計上したことにより、法人税等調整額(△は益)を△269百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は711百万円(前年同期比542.2%増)となりました。

また、技術革新を通じた新たな市場の開拓を目指し、「視覚拡張」をキーコンセプトに商品企画・開発を進めていた、メガネ型ウェアラブル端末「b.g.(ビージー)」について、ウェアラブル端末領域での成長を加速させるため、平成29年5月1日付にて株式会社Enhanlaboを設立いたしました。同社は、平成29年8月31日で株式会社東京メガネを引受先とする第三者割当増資を実施したの続き、平成30年1月22日で株式会社理経を引受先とする第三者割当増資を実施いたしました。

当連結会計期間における事業の種類別セグメント業績の状況は次のとおりです。

1. 眼鏡等小売事業

当社グループの中核事業である眼鏡等小売事業は、日本人の眼の健康寿命を延ばす「アイケアカンパニー宣言」を掲げ、眼の健康寿命の延伸をテーマに、視力だけでなく生活環境や眼の調節力も考慮した「トータルアイ検査」や、いつでも最適な状態のメガネに調節する「スーパーフィッティング」、購入後の充実したサポートを受けられる

「HYPER保証システム」、「メガネと補聴器の出張サービス」、頻繁に使うコンタクトレンズ用品をまとめて定期的にご自宅にお届けする「コンタクト定期便」といった画期的なサービス活動を提供しております。

当連結会計年度におきましては、当社グループが掲げるアイケアを更に拡充・先鋭化させ、店内装飾を上質かつパーソナルな空間を確保した店舗レイアウトにより、安心して検査やお悩みをご相談いただけるよう配慮した「次世代型店舗」に一部店舗をリニューアルした効果、並びに眼の健康寿命延伸に繋がるアイケアサービスの普及・啓発活動の効果と相俟って好調に推移いたしました。また、「コンタクト定期便」契約の伸長、メガネハウス社・関西アイケアプラットフォーム社の子会社において、5月以降順次、当社ノウハウの供給による地域の眼科医との提携強化を進め、お客様の利便性を追求したコンタクトレンズの販売を開始するなど、コンタクトレンズの販売も好調に推移いたしました。一方で、メガネ、コンタクトレンズをはじめとしたメガネスーパーのアイケア商品・サービス拡充の一環として、平成29年6月よりアイケアサプリメントと「EYE ラック W (アイラックダブル)」の新商品として「アイラック W SUPER」を、平成29年7月からは「ペーパークリーナー」を発売開始いたしました。

なお、「次世代型店舗」はアイケア事業の成長戦略の中核と位置づけており、11月23日に全面リニューアルしたメガネスーパー高田馬場本店においては、リニューアルオープン後の平成29年11月から平成30年4月までの売上実績が前年同期比65.5%増と好調に推移しております。なかでも、検査前の施術により、疲れ眼状態をリセットさせることで検査精度を向上させ、より最適なメガネ作りを実現するために導入した眼のリラクゼーションサービスや、メガネスーパーでは関東初となる5.1チャンネルサラウンドシステムを有した「空間試聴体験」を新たに設置し、リアルな生活環境に合わせた試聴を可能にすることで、補聴器専門店としても高いサービス品質で商品をご提供した結果、眼鏡は78.3%増（前年同期比）、補聴器は212.0%増となり、当社グループが掲げるアイケアを更に拡充・先鋭化した効果が顕著なものとなっております。同期間における眼鏡の一客あたり販売単価においても、メガネスーパーのアイケアサービスの根幹である「トータルアイ検査」を更に充実させ、新たに「夜間視力検査機器」を設置する他、多岐に渡る眼の検査項目を用意することで、従来店舗よりもアイケアを強化したサービスを提供した結果、前年同期比12.6%増となっております。特に平成30年4月においては、眼の健康寿命延伸に繋がるアイケアサービスの普及・啓発活動の効果と相俟って、眼鏡の売上は前年同月比331.5%増となったほか、当社グループ全体でも既存店売上高の前年同月比は24.1%増と直近2年間で最高の伸長率を達成いたしました。なお、当連結会計年度中に、麻布十番店・八王子本店・姫路みゆき通り店の3店舗を次世代型店舗としてオープンいたしました。

当連結会計年度における出退店は株式会社シミズメガネからの事業譲受による出店11店舗を含む47店舗の新規出店、16店舗の退店（うち近隣への移転7店舗）を行い、当社グループの当連結会計年度末における店舗数は381店舗となっております。

この結果、眼鏡等小売事業における売上高は21,285百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益は878百万円（前年同期比87.5%増）となりました。

2. EC事業

EC事業につきましては、当社ECサイト「メガネスーパー公式通販サイト」において、お客様の利便性を追求した質の高いサービスを継続的に強化しております。

当連結会計年度においては、昨年度導入した「Amazonログイン&支払い」に加えて、新たに「ソーシャルPLUS」のLINEログインオプション機能を利用し、LINEアカウントと連動するLINEログイン機能や、ECサイト会員登録と同時にLINE友だち追加ができる機能、会員向けのプッシュメッセージ配信機能を導入いたしました。これにより、当社ECサイトをご利用のお客様は、ご自身のLINEのアカウント情報を用いて手間なく簡単に会員登録やログインを行うことが可能となります。また、LINEログインを行うと同時に、当社ECサイトの会員IDとLINEアカウントとのID連携が完了し、同時に「メガネスーパー公式通販サイト」のLINEアカウントへの友だち追加をスムーズに完結することができます。将来的には、LINEログインでID連携したお客様に、お買い求めいただいた商品に応じた情報のご提供や商品購入の完了、配送のお知らせ等、LINEを通じた最適なコミュニケーションを図っていく予定です。

また、平成29年1月23日にリリースした当社グループ全店で過去に購入したコンタクトレンズ用品を1タップで注文・配送することができるスマートフォンアプリ「コンタクトかんたん注文アプリ」に続き、平成30年1月29日に「コンタクトレンズ在庫検索&取り置き」など、実店舗とECサイトを包括するデジタルチャネル、店舗とデジタルのそれぞれのチャネル特徴を活かしたオムニチャネル戦略を実現するための基盤構築を推進しております。

この結果、EC事業における売上高は489百万円（前年同期比31.0%増）、セグメント利益は76百万円（前年同期比

26.2%増) となりました。またオムニチャネル戦略による実店舗等への送客等による眼鏡等小売事業における売上貢献額とEC事業売上高を合算したEC関与売上高は536百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計期間末の資産につきましては、14,055百万円になりました。

流動資産は8,312百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,974百万円、商品が3,127百万円でありま

す。固定資産は5,742百万円となりました。主な内訳は、敷金及び保証金が2,843百万円、建物が1,071百万円でありま

(負債)

当連結会計期間末の負債につきましては、12,687百万円となりました。

流動負債は6,853百万円となりました。主な内訳は、短期借入金2,000百万円、支払手形及び買掛金が2,037百万円、前受金が1,290百万円であります。

固定負債は5,833百万円となりました。主な内訳は、長期借入金3,900百万円、退職給付に係る負債が1,808百万円であります。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産につきましては、1,367百万円となりました。主な内訳は資本金が10百万円、資本剰余金が1,718百万円、利益剰余金が△433百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,974百万円となりました。

当連結事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、973百万円となりました。これは、税引前当期純利益を528百万円計上、減価償却費を323百万円計上、プレミアム保証制度の加入者増加に伴いその他流動負債が483百万円増加したこと、売上増に伴いたな卸資産が512百万円、売上債権が376百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、93百万円となりました。これは、定期預金の解約により405百万円、有形固定資産の売却により325百万円の収入があった一方、新規出店数の増加に伴い敷金及び保証金の差し入れにより219百万円、有形固定資産の取得により208百万円、定期預金の預入により177百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,303百万円となりました。これは、リファイナンスにより短期借入金2,000百万円、長期借入金4,237百万円(付随費用控除後)の新規借入を実行し当期中に弁済期日が到来した長期借入金7,561百万円を返済したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年4月期
自己資本比率	7.9
時価ベースの自己資本比率	102.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※ 当社は、平成29年11月1日に単独株式移転により設立されたため、平成29年4月期以前は記載していません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、成長基盤の一層の強化を図るため、引き続き目の健康プラットフォームを通じた同業のロールアウトを戦略的に展開し、眼鏡小売市場の付加価値需要層に対する持続的競争優位の確立を図ってまいります。

次期（平成31年4月期）につきましては、引き続きミドル・シニア層をメインターゲットとした「アイケア重視のサービス型店舗モデル」の拡充に努め、①アイケアに特化した次世代型店舗、②アイケアリラクゼーション、③さらに進化したトータルアイケア検査、④注目される色覚の多様性・ロービジョン対応、⑤最新鋭の5.1サラウンドによる補聴器検査、⑥アイケア商品がトータルに揃う豊富な品揃え、⑦メガネ工房によりアフターフォローも充実、を特徴とした次世代店舗を積極的に出店し競合他社との差別化を図るとともに、目の健康寿命延伸に繋がるアイケアサービスの普及・啓発活動により高まった消費者の「アイケア」に対する期待値にこたえるべく、顧客満足度の高い店舗づくりを進めてまいります。次期(平成31年4月期)中には下記の予定で、次世代型店舗を展開してまいります。

年月	店舗名
平成30年5月	小倉本店
平成30年6月	新宿中央東口店・ららぽーと豊洲店・新潟黒崎店・メガネハウス富山本店・川越エクレアモール店・
平成30年7月	厚木大通店
平成30年9月	たまプラーザ店
平成30年10月	厚木大通店・カラール広尾店・三軒茶屋店・二俣川店・神戸三宮店

また、当社グループがアイケアカンパニーとして今まで培ったプライベートブランド（PB）商品・アイケアサービス、そしてそのノウハウを、メガネ業界だけにとどまらず、あらゆる業界や分野に向けての情報発信と販路開発を積極的に行うことで、さらなるアイケアニーズの掘り起こしと事業基盤の強化・拡大を図ることを目的として、2018年5月1日に株式会社VisionWedgeを設立いたしました。メガネ・サングラス・補聴器関連商品を中心とした卸販売「ホールセール事業」を軸に、眼鏡店、コンタクト店、補聴器店の運営コンサルティングを行う「コンサルティング事業」、眼鏡の加工やリペア、スタッフ教育、商品管理システム業務委託を行う「アイケアコミュニケーション事業」の3つの事業の展開を通じて、全社の事業成長とアイケアの普及を一段と加速してまいります。

また、メガネ型ウェアラブル端末「b.g.（ビージー）」の商品開発につきましては開発スケジュールに遅れが生じておりますが、昨年発表いたしました量産型モデルによる先行実証実験を実施しており、早期の商業販売開始に向け準備を進めております。

それらの結果、次期（平成31年4月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高25,300百万円、営業利益1,130百万円、経常利益1,030百万円、親会社株主に帰属する当期純利益640百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして、早期の配当再開を目指しております。株主様への安定的な配当に寄与し、内部留保につきましても企業体質の強化及び将来の利益確保のための配慮、事業

拡大と財務体質の強化に努めてまいり所存です。

しかしながら、中長期的な経済状況や経営環境などを勘案し、財務体質の強化や充実を図っていく必要性に加えて、配当原資となる利益剰余金がマイナスであることから、誠に遺憾ながら当事業年度は株主様のご支援にお応えすることが出来ず、当期中間及び期末配当金を無配とさせていただきます。次期（平成31年4月期）配当につきましても、当期同様中間及び期末を無配とさせていただきます。引き続き、「目の健康プラットフォームを通じた同業ロールアップの戦略的な展開」、「技術革新を通じた新たな市場開拓を目指すウェアラブル端末事業領域における成長加速」を柱とする成長戦略を推進し、収益力の増強を図るとともに、将来にわたる安定した配当原資の確保を行ってまいります。

現状では無配となりますが、配当財源を確保し早期に配当を実施できるよう努めてまいります。

(6) 事業等のリスク

以下に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

1. 眼鏡等小売事業について

(1) 出店政策について

当社グループは、主に賃借店舗によって眼鏡商品、コンタクトレンズ用品等の小売業を行っております。グループ全体の店舗数は平成30年4月30日現在、381店舗となっております。

当社グループの出店方針は、「すべて直営店である」という点にあります。

- ・フランチャイズ展開した場合に比べ、会社の方針、施策等を迅速かつ適切に実施できる。
- ・店舗管理が容易かつ機動的に実施できる。
- ・出退店、改装等が臨機応変に実施できる。

等のメリットがある一方で、出店費用、人件費や付加価値需要層にイケア商品・サービスを提供するための技術力等人材育成のコスト負担が大きくなるというリスクを負うことになります。

今後も多様化する顧客ニーズを的確に把握し、業界を取り巻く環境の変化に迅速に対応することを重視し、直営店展開を基本とする方針ですが、出店費用、人件費や人材育成等のコスト負担が大きくなるというデメリットが、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性はあります。

店舗に係る設備投資につきましては、自己資金の範囲内で行うことを基本方針としております。物件ごとに商圈、競合状況、投資効果等を総合的に勘案し、新規出店に加え、既存店活性化策（改装、近隣への移転や店舗面積の縮小等の店舗収益力の強化策）を継続して進めていく方針であります。

上記の出店方針を当面継続する予定であります。物件確保の状況により出店政策上、出店時期や出店予定数の変更等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 敷金及び保証金について

当社グループでは、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件に契約時に賃貸人に対して敷金及び保証金を差し入れております。敷金及び保証金の残高は、平成30年4月30日現在、2,843百万円（総資産に対する割合20.2%）であります。

当該敷金及び保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることになっております。また、当社グループでは賃貸人に預託している当該敷金及び保証金について、原則として賃貸人が賃料差押・競売になった際の保全として債権保全条項（支払賃料と敷金及び保証金との相殺等）を契約書・保証金に明示しております。しかしながら、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生によりその一部または全額が回収出来なくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

(3) 法的規制等について

① コンタクトレンズ販売等に関する規制等

眼鏡等小売事業における販売品目のうち、コンタクトレンズ及び補聴器は、平成17年4月1日施行の薬事法（現医

薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）に伴い改正前の「医療器具」から改正後は「高度管理医療機器」に該当することになりました。これに伴い、当該品目の販売については、従前の届出制から、許可制となりました。このため、当社グループでは、薬機法第39条の規定に基づき、店舗ごとに所在地の都道府県知事に対し、厚生労働省令に定める「高度管理医療機器等販売許可申請書」等を提出し、許可を得たうえで販売を行っております。

また、販売を行う店舗においては薬機法第2条の規定に基づき、「高度管理医療機器等営業管理者」の配置が義務付けられております。なお、上記許可の有効期限は6年間となっており、更新時にはその都度申請が必要となります。さらに、同法に定める遵守事項に違反する等、一定の事由に該当した場合、当該許可が取消されることもあります。

さらに、コンタクトレンズを使用するための検眼、処方箋の発行、装用指導等は医業（医療行為）とみなされ、医師法第17条の規定により当該行為は医師でなければ出来ないこととされております。加えて医療法第7条の規定により、医療の提供と営利事業であるコンタクトレンズの販売店は、分離独立していることが求められております。このため当社グループでは、医師の処方箋に基づきコンタクトレンズを販売する等、自ら医療の提供は行わず、専ら販売行為のみを行っております。

なお、眼鏡販売の際に店舗従業員が行う度数検査が医療行為であるか否かについて、法的に明確な定めはありませんが、眼鏡小売業界では慣行的に「医療行為ではなく、顧客が自分にあつた度数のレンズを選ぶためのサポート行為」と位置づけられております。ただし、当社グループでは十分な技術的な裏付けが必要であると認識しており、安全かつ確実な度数検査を実施できる技術者の育成に注力しております。

② 眼鏡にかかる製造物責任

眼鏡は「フレーム」、「レンズ」という部品を組み合わせることで完成させるため、出来上がった眼鏡は「製造物」とみなされ、製造物責任法（PL法）の適用を受けます。

（4）競合について

眼鏡小売市場は、依然として低価格均一店に伸びがみられるものの、高齢化の進展による老視マーケットの拡大、PCやスマートフォンなどのディスプレイやキーボード等により構成されるVDT（Visual Display Terminals）の高頻度使用による若年層における視力低下、疲れ目やスマホ老眼解消の需要高まりを背景として、老視レンズ、遠近両用レンズ等の累進型レンズへの需要が拡大しており、眼鏡一式市場規模は緩やかな回復傾向にあります。需要層について、低価格均一眼鏡と視環境の改善、いわゆる付加価値を求める需要層に二極化する傾向がみられる一方で、供給面においては、既存量販店、専門店、中小店を中心に価格競争の激化、労働需要の逼迫や経営者の高齢化による事業承継問題等により減少傾向がみられるなど、需要層の二極化と相まって業界再編の機運が高まっている中、業界各社にとっては、これらの需要を着実に取り込むためのタイムリーな店舗展開、消費者ニーズを的確に捉えた店舗コンセプト及び商品戦略が、業績拡大のための大きな課題となっております。

このような環境の中、業界各社による市場シェア拡大のための出店競争は熾烈さを極めております。当社グループは、効率的な出店政策及び顧客ニーズにあつた店舗展開に加え、目の健康プラットフォームを通じて「アイケア」領域で親和性が高いメガネチェーン店のロールアップを戦略的に展開していく方針であります。しかしながら、今後の市場動向、競合の進展状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（5）人材の育成について

当社グループは、直営店方式による眼鏡等小売チェーンの全国展開をしており、またアイケアカンパニーである店舗従業員の育成は重要な経営課題であります。

このため、当社グループにおいては、「アイケア」を軸とした本社研修及びセミナー等、研修制度の充実化に努めるなど、アイケア人材の育成に注力しております。

しかしながら、出店政策に合わせたアイケア人材の確保・育成に遅れが生じる場合、充実した育成がなされなかった場合等、顧客に対するアイケアサービスの低下により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 特定の取引先の依存度について

主要仕入品目である眼鏡レンズ及びコンタクトレンズに関し、当社グループでは多数の仕入先と取引を行っておりますが、眼鏡レンズの主要仕入先であるHOLTジャパンからの仕入高は、平成30年4月期1,045百万円（眼鏡レンズ仕入高に占める割合73.0%）となっております。また、同様にコンタクトレンズに関し、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社からの仕入高は、平成30年4月期1,540百万円（コンタクトレンズ仕入高に占める割合34.1%）となっております。なお、両社とは取引基本契約書を締結し、取引関係は安定的に推移しております。

2. 資産の売却について

当社は、複数所有している売却予定等の不動産売却の活動を強化しておりますが、売却対象の全ての不動産の売却が完了するまで、なお期間を要するものと考えております。

3. 有利子負債依存度について

当社グループは、過去における出店及び改装資金、有形固定資産取得資金等を、主として金融機関からの借入金により調達していたため、総資産に対する有利子負債の比率（有利子負債依存度）が高い水準にありました。このため、近年は店舗に係る設備投資を自己資金の範囲内で行うことを基本方針とし、余剰資金による借入金の圧縮を進めてまいりました。なお、当社グループの有利子負債依存度は、平成29年4月56.4%、平成30年4月末44.8%となっております。また、当社グループの売上高に対する支払利息の比率は、平成29年4月期0.6%、平成30年4月期0.5%となっております。

当社グループは、今後も上記方針を継続し、引き続き財務体質の強化に努める方針であります。今後の金利動向等金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 個人情報プライバシー情報の管理について

平成17年4月1日に個人情報保護法が全面施行されました。これに伴い当社グループでは、社内において個人情報保護管理委員会を設置し、個人情報に関する諸規程並びにシステム等の構築を図り、全役職員に安全管理対策の周知徹底、さらに定期的に内部監査を実施するなど、個人情報に関する安全管理対策を構築しております。但し、万が一にも、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

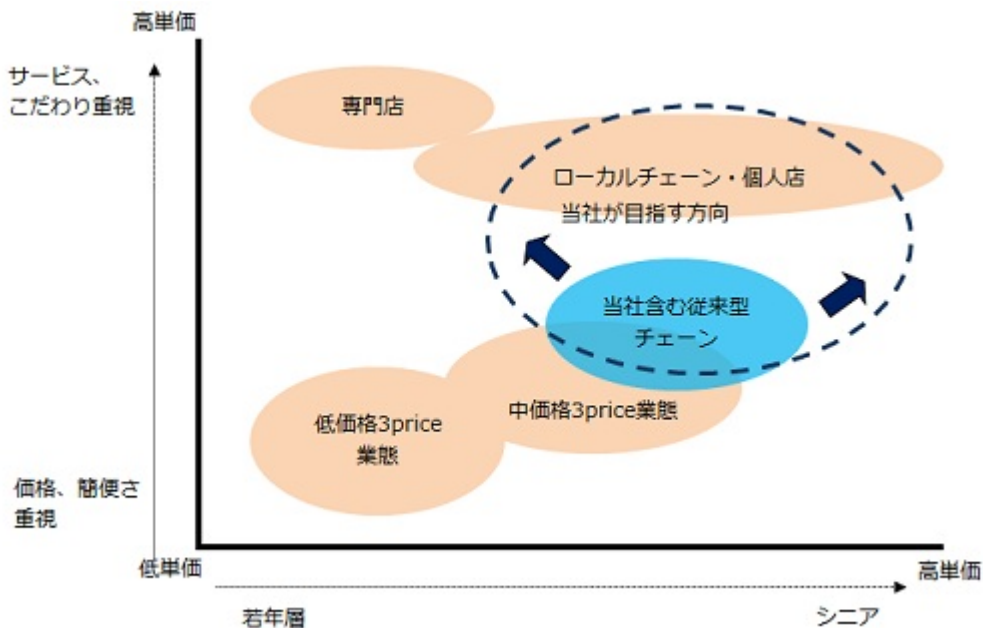
(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、アイケアカンパニーとして、「目から元気に!」を基本コンセプトとする「アイケア」重視のサービス型店舗モデルにより、主たるターゲットとするミドル・シニア層のお客様に対して、単に眼鏡・コンタクトレンズを販売するにとどまらない「眼の健康寿命」に配慮した商品・サービスやアドバイスといった付加価値を提供することを経営目標として掲げております。人間の虹彩が一人ひとり全く異なる瞳の模様と色をもつように、お客様一人ひとりがもつ全く異なるニーズに対応し、オンリーワンの眼鏡を提供するSUPERな（卓越した）会社を目指します。

従来より、眼鏡チェーンが重視してきたお客様の「見え方」に対する解決策を提供するにとどまらず、眼鏡に起因する眼の負担軽減や加齢対応に伴うニーズの充足などお客様に心からご納得いただける付加価値のある商品・サービスを展開することにより、短期的な収益改善にとどまることなく、中長期的に満足度の高いリピーターが継続的に増えていくような自律的拡大サイクルを実現させてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

市場・業界全体としては、45歳以上のミドル・シニア世代が過半数以上でかつ成長市場となっております。また、近年3プライス業態の動きと若年・中年層中心のヒット商品が顕著である一方、ローカルチェーンや個人店などが依然として過半数を占める業界構造は変わっておりません。アイケア重視のサービス型店舗モデルに転換を果たした当社グループは、「ミドル・シニア層の深耕」と、「アイケア重視の商品・サービス展開」を進め、ローカルチェーン・個人店が抱える付加価値重視の顧客層への認知度強化を図りつつ、低中価格3プライス業態と明確に差別化されたポジショニングを確立します。結果として、一点商品単価ではなく、一客購入単価の向上を図ります。



こうしたポジショニング確立に向けては、本社を中心とする費用対効果を鑑みた徹底的なコスト削減策の継続、収益力の増強が困難な店舗の閉鎖や既存店活性化策（改装、近隣への移転や店舗面積の縮小等の店舗収益力の強化策）により改善する収益構造を基盤に、店舗においてこれらのニーズを満たすソリューション提供体制の構築と「アイケア」ニーズを顕在化させる積極的なマーケティングにより、店舗の収益率を向上させ、ECや新店による量的拡大など図ってまいります。

また、「目の健康プラットフォームを通じた同業のロールアップを戦略的に展開」、「技術革新を通じた新たな市場開拓を目指すウェアラブル端末事業領域における成長加速」を柱とする成長戦略を推進し、収益力の増強を進めてまいります。

(3) 当社が取り組んでいる中期経営計画上の課題

当社グループの経営基盤の更なる強化に向けて取り組むべき課題は、次のとおりです。

1. ターゲット顧客層を獲得する上での当社の強みの活用

- ・ミドル・シニア世代は、すでに当社主要の顧客基盤であり、その約半分は「ファッション性」よりも視力検査やフィッティングを初めとする「アイケア」を重視する顧客層。
- ・このような顧客層に対しての検査や過去蓄積してきた約900万人の顧客データベースなど、当社の強みをより一層活かすことでさらなる顧客基盤の拡大。

2. オペレーションの改善とリニューアル

- ・本社サポートによる既存店毎に特定された店頭訴求、商品・接客などの問題解決、施策展開による単価・件数の増加。
- ・付加価値需要層に対応した店舗リニューアルを高収益店舗を中心に進め、さらには、全店拡大に向け量的に拡大。

3. マーケティングと店舗サービスの最適化ビジネス（店舗）モデルの構築

①集客のためのマーケティング

- ・主要な顧客基盤たるミドル・シニア世代をより明確にターゲットとすることで、アイケアに関する個々の顧客の潜在ニーズを顕在化させ、新規客数および再来客数をさらに拡大。
- ・既存店舗の質の向上が図れてきたことを踏まえ、顧客への訴求という観点から、DM、メルマガ、LINE、ポスティングといった直接顧客とつながる販促施策、「フクタン」キャラクターを初め、同じコンテンツで、話法を顧客タイプに合わせた新しいクリエイティブ施策（川柳、漫画、動画等）による訴求の展開。
- ・これにとどまらず、地域・商圈毎の広告宣伝媒体の多様化と相乗効果の最適化など、より一層対外訴求効果を改善。
- ・特に、新規顧客の獲得に向けては、ミドル・シニア層に適した「アイケア」を中心とした商品・サービスのマス向けの打ち出し、再来顧客の確保に向けてはウェブを中心とした展開を重視し、有用な顧客データをもとにした情報配信、商品・サービスやソリューション提案を直接顧客とやりとりすることにより、実質的な商圈の拡大及び広告宣伝施策の効率向上を図る。

②顧客化のための店舗サービスの最適化

- ・集客のあり方の進化に伴い、店舗のあり方も従来小売の物販型モデルにとらわれず、付加価値のあるサービスを重視。
- ・タブレットPCなどのITの活用と人材の役割専門化を通じてコストを削減しながら売上が向上する収益モデルへの変更。
- ・顧客への付加価値に提供という観点からは、集客施策により顕在化する顧客ニーズに対して、「アイケア」ニーズに対応した競合と差別化可能なレンズ製品の品揃えや、ミドル・シニア層に適した企画開発型のオリジナルフレーム商品の拡大を推進。
- ・商品ラインの変更と平仄を合わせ、商品・サービスの付加価値を積極的に上げ、一部競合よりも絶対水準として高い、価格あたりの価値を高くし、買上率を一段と拡大させる。
- ・結果として、坪効率向上させ、より面積の小さい店舗における店舗展開も可能に。

4. 新規出店

- ・閉鎖や改装による既存店の構造改革及び既存店の新モデルへの転換による売上拡大に加えて、投資効果の高い新モデルでの小商圈（地域密着型商圈・立地）への新規出店。
- ・また、目の健康プラットフォームを通じた同業のロールアップを強化し、M&A等による店舗の獲得も機会に応じて検討。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動が無いことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内でのIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,974,791
売掛金		1,280,938
商品		3,127,595
貯蔵品		36,053
前払費用		283,617
未収入金		260,728
繰延税金資産		312,027
その他		37,242
流動資産合計		8,312,995
固定資産		
有形固定資産		
建物		4,823,935
減価償却累計額		△3,752,829
建物（純額）		1,071,105
工具、器具及び備品		2,094,744
減価償却累計額		△1,848,440
工具、器具及び備品（純額）		246,303
土地		890,935
建設仮勘定		34,526
その他		864,505
減価償却累計額		△681,768
その他（純額）		182,737
有形固定資産合計		2,425,609
無形固定資産		
のれん		59,093
ソフトウェア		170,932
その他		59,428
無形固定資産合計		289,453
投資その他の資産		
敷金及び保証金		2,843,615
繰延税金資産		18,200
その他		256,289
貸倒引当金		△90,845
投資その他の資産合計		3,027,260
固定資産合計		5,742,323
資産合計		14,055,318

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年4月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,037,792
短期借入金	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000
未払金	506,252
未払法人税等	53,806
未払費用	297,411
前受金	1,290,362
賞与引当金	81,000
その他	187,352
流動負債合計	6,853,977
固定負債	
長期借入金	3,900,000
退職給付に係る負債	1,808,081
その他	125,810
固定負債合計	5,833,891
負債合計	12,687,869
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	1,718,806
利益剰余金	△433,871
自己株式	△0
株主資本合計	1,294,933
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,079
退職給付に係る調整累計額	△179,791
その他の包括利益累計額合計	△177,711
新株予約権	250,119
非支配株主持分	106
純資産合計	1,367,448
負債純資産合計	14,055,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	21,776,194
売上原価	7,872,233
売上総利益	13,903,961
販売費及び一般管理費	13,202,257
営業利益	701,703
営業外収益	
受取利息	1,019
受取配当金	440
保険解約返戻金	8,272
集中加工室管理収入	20,672
開発負担金収入	7,000
その他	22,926
営業外収益合計	60,332
営業外費用	
支払利息	105,476
支払手数料	63,000
その他	20,486
営業外費用合計	188,962
経常利益	573,073
特別利益	
固定資産売却益	93,600
立退料収入	45,000
その他	5,393
特別利益合計	143,994
特別損失	
固定資産売却損	26,962
固定資産除却損	18,861
店舗閉鎖損失	12,096
減損損失	111,713
その他	18,522
特別損失合計	188,156
税金等調整前当期純利益	528,911
法人税、住民税及び事業税	89,456
法人税等調整額	△269,987
法人税等合計	△180,530
当期純利益	709,442
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,670
親会社株主に帰属する当期純利益	711,112

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 平成29年5月1日
		至 平成30年4月30日)
当期純利益		709,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△426
退職給付に係る調整額		61,176
その他の包括利益合計		60,749
包括利益		770,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		771,861
非支配株主に係る包括利益		△1,670

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	812,170	947,178	△1,144,984	△66,847	547,517
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		28,432			28,432
株式移転による増減	△802,170	743,194		58,975	
親会社株主に帰属する当期純利益			711,112		711,112
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				7,873	7,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△802,170	771,627	711,112	66,846	747,416
当期末残高	10,000	1,718,806	△433,871	△0	1,294,933

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,506	△264,361	△261,855	135,200	—	420,862
当期変動額						
連結子会社の増資による持分の増減						28,432
株式移転による増減						—
親会社株主に帰属する当期純利益						711,112
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						7,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△426	84,570	84,143	114,919	106	199,170
当期変動額合計	△426	84,570	84,143	114,919	106	946,584
当期末残高	2,079	△179,791	△177,711	250,119	106	1,367,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	528,911
減価償却費	323,963
のれん償却額	15,109
減損損失	111,713
長期前払費用償却額	44,060
株式報酬費用	117,915
新株予約権戻入益	△2,996
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63,480
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	84,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,667
受取利息	△1,019
受取配当金	△440
支払利息	105,476
固定資産売却益	△93,600
固定資産売却損	26,962
固定資産除却損	18,861
店舗閉鎖損失	12,096
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△229
子会社株式評価損	354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△174,800
売上債権の増減額 (△は増加)	△376,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△512,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	467,997
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△18,505
その他流動負債の増減額 (△は減少)	483,426
その他	96,398
小計	1,414,331
利息及び配当金の受取額	722
利息の支払額	△120,105
法人税等の支払額	△321,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	973,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△177,017
定期預金の払戻による収入	405,044
有形固定資産の取得による支出	△208,550
有形固定資産の売却による収入	325,376
無形固定資産の取得による支出	△62,075
敷金及び保証金の差入による支出	△219,363
敷金及び保証金の回収による収入	203,798
長期前払費用の取得による支出	△50,885
投資有価証券の売却による収入	1,277
事業譲受による支出	△91,702
資産除去債務の履行による支出	△34,874
その他	2,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000,000

長期借入れによる収入	4,237,000
長期借入金の返済による支出	△7,561,458
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,939
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の処分による収入	7,873
非支配株主からの払込みによる収入	30,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,303,317
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△236,162
現金及び現金同等物の期首残高	3,210,951
現金及び現金同等物の期末残高	2,974,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門別セグメントから構成されており、「眼鏡等小売事業」及び「通販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「眼鏡等小売事業」は、フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業であります。

「EC事業」は、インターネット上の眼鏡等の販売サイトであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業部門別セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算書 計上額 (注3)
	眼鏡等 小売事業	EC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,285,560	489,574	21,775,135	1,059	21,776,194	—	21,776,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,481	—	7,481	—	7,481	△7,481	—
計	21,293,042	489,574	21,782,617	1,059	21,783,676	△7,481	21,776,194
セグメント利益	878,397	76,067	954,464	△40,827	913,637	△211,933	701,703
その他の項目							
減価償却費	313,521	10,367	323,888	—	323,888	75	323,963
のれんの償却額	15,109	—	15,109	—	15,109	—	15,109

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェアラブル端末事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△211,933千円は、セグメント間取引消去△7,481千円及び子会社株式の取得関連費用△6,104千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△198,346千円であり、その主な内容は親会社本社の人事総務部門等に係る一般管理及び子会社の役員報酬であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載していません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	フレーム	レンズ	コンタクト レンズ	コンタクト 備品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,007,471	5,641,069	8,521,782	160,578	3,445,291	21,766,194

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	眼鏡等小売事業	EC事業	計		
減損損失	91,156	—	91,156	20,557	111,713

(注) 減損損失の調整額20,557千円は、売却予定資産7物件および本部事業所の閉鎖等に係る減損損失計上額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	眼鏡等小売事業	EC事業	計		
当期償却額	15,109	—	15,109	—	15,109
当期末残高	59,093	—	59,093	—	59,093

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	△1.93円
1株当たり当期純利益金額	4.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.81円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	711,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	73,500
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	637,612
普通株式の期中平均株式数(株)	158,875,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	67,849,706
(うち新株予約権)(株)	755,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	B種優先株式 1株 第2回新株予約権の個数 24,200個 第4回新株予約権の個数 32,600個 第5回新株予約権の個数 28,000個

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,367,448
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	250,226
(うち新株予約権)(千円)	(250,119)
(うち非支配株主持分)(千円)	(106)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△306,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	158,931,025

(重要な後発事象)

新会社設立

1. 目的

当社グループがアイケアカンパニーとして今まで培ったプライベートブランド (PB) 商品・アイケアサービス、そしてそのノウハウを、メガネ業界だけにとどまらず、あらゆる業界や分野に向けての情報発信と販路開発を積極的に行うことで、さらなるアイケアニーズの掘り起こしと事業基盤の強化・拡大を図ることを目的として新たに設立する株式会社VisionWedgeは、メガネ・サングラス・補聴器関連商品を中心とした卸販売「ホールセール事業」を軸に、眼鏡店、コンタクト店、補聴器店の運営コンサルティングを行う「コンサルティング事業」、眼鏡の加工やリペア、スタッフ教育、商品管理システム業務委託を行う「アイケアコミュニケーション事業」の3つの事業の展開を通じて、グループ会社としての事業採算性の明確化と業務執行上のガバナンス強化を図り、ホールディングス体制をより強固なものとする事で、全社の事業成長とアイケアの普及を一段と加速してまいります。

2. 新会社の概要

(1) 商号	株式会社VisionWedge (ビジョンウェッジ)	
(2) 所在地	東京都中央区日本橋堀留町一丁目9番11号 NEWS日本橋堀留町6階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 星崎 尚彦	
(4) 事業内容	ホールセール事業 コンサルティング事業 アイケアコミュニケーション事業	
(5) 資本金	10百万円 (当社の出資額20百万円)	
(6) 設立年月日	平成30年5月1日	
(7) 大株主及び持株比率	当社100.0%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社が100%出資する子会社となります。
	人的関係	当社取締役1名及び従業員2名を当該子会社の取締役とし、当社取締役1名を当該子会社の監査役とする予定です。
	取引関係	当社との経営指導契約に基づき、当社から経営指導に係る役務提供を行う予定です。

3. 今後の見通し

本件による当社の平成30年4月期連結業績に与える影響はございません。